岐阜県 中小企業情報

2011 2・3

VOL.611

■発　行：2011年3月25日

韓国中小企業庁長官と面談（左が金東善 長官）

目　次

中央会の動き……2〜5
組合等の動き……6
飛騨支所だより／中央会レディースクラブ通信……7
２月の景況レポート……8〜9
会員組合紹介……10
専門家's EYE……11
先進組合事例……12
事務局だより……13
岐阜県制度融資／東北地方太平洋沖地震の義援金の募集……14

［発行所］
岐阜県中小企業団体中央会
岐阜市薮田南５丁目１４番５３号　岐阜県県民ふれあい会館 ８階
TEL 058-277-1100（代）　FAX 058-273-3930
URL http://www.chuokai-gifu.or.jp

中央会の動き

辻会長が韓国訪問、中小企業庁長官と面談

辻正中央会長は、１月26、27日の２日間、韓国の中小企業庁、中小企業中央会、ジェトロ・ソウルセンター等を訪問した。27日には、ソウル市内の韓国中小企業庁事務室において、昨年秋のＡＰＥＣ中小企業大臣会合の際、韓国政府代表として来岐された韓国中小企業庁の金東善（キム・ドンスン）長官と面談し、岐阜県知事のメッセージを手渡した。また、両国の中小企業同士の連携の必要性について懇談した。

懇談の中で、辻会長は「これまで韓国は、中小企業にとって近くて遠い国であったが、岐阜でのＡＰＥＣ中小企業大臣会合を機に、岐阜県と韓国の中小企業間の連携、交流が深められるよう協力したい」と述べ、金長官は「何度か海外の国際会議へ行っているが、特に岐阜県でのＡＰＥＣ中小企業大臣会合はおもてなしが非常に良く、印象的であった。韓国の経済活性化には、お互いによく知り合い、中小企業同士のビジネスを進めたい。今後、両国の文化と知識基盤の産業の交流を支援していきたい」と述べた。

＊

事務局代表者懇談会を開催

中央会は、３月に県下３会場（岐阜・東濃・飛騨）で事務局代表者懇談会を開催し、組合の現況や今後の中央会事業に対するニーズ、国等への要望等に関する意見が発表された。出席者からの意見等の要旨は次のとおり。（発表順）

《岐阜会場》３月２日（水）・グランヴェール岐山（岐阜市）

可児市建設業（協）　可児市からの仕事が中心で、今後の建設業のあり方を可児市と協議しながら考えていく。これだという施策は手探りの状態で、知恵を出し、提案しながら少しでも仕事を得られるよう動いている。

川崎岐阜（協）　航空機は防衛庁からのＣＸ、ＰＸの仕事、民需はボーイング777が増産で仕事があるが、新興国との価格競争が課題。また、国は予算がないと言っているが、使い方が間違っているのではないのか。いかに、コストを下げて効果を上げるかを国も県も考えていただきたい。

岐阜ＩＴ（協）　今の目標は組合員の拡大と県の仕事を受注すること。昨年の秋から今年にかけて組合のブランド商品を作ろうとアンドロイドとアイフォンのアプリの開発を独自で行っている。今後は組合の中で研鑽し合い持てる技術を活かしながら独自の商品の開発に力をいれていきたい。

岐阜県金型（工組）　価格競争にグローバル的に対応していかなければならない。ユーザーの海外事業展開に付随していかなければならないが、そのためには費用捻出、経営リスクなど様々なことを考えながら生き残りをかけた選択を迫られている。そこで組合として何ができるのか、何をすることで付加価値を高めることができるのかが必須課題。

岐阜県可児工業団地（協）　自動車関連が非常に厳しく稼働状況も悪い現状。３つの空き地が発生し、そこを充足することに必死になっている。課題は財政基盤の確立。できるだけ組合員に負荷をかけないような組合運営。海外進出で海外の雇用が増え、日本の雇用が減少している。日本のものづくりを支えるためにも中小企業は雇用のリスクが高い。社会保険料等の経費に対する政府の支援を国にお願いしたい。

岐阜県金属工業団地（協）　需要の停滞が問題。外需が活発ではない。企業が外国に出てしまうのが原因ではないか。海外へ出なくてもいいような政策や、法人税は諸外国並みに下げるなど、国内で事業がしやすいような体制整備をお願いしたい。中央会は会員が何百もある大きな組織であり、このスケールメリットを利用して、例えば共同受電をしているところを集めてもっと安いところと契約するなど経済的なメリットを得られるような事業はできないか。

岐阜県くい丸太素材生産（協）　共同リース事業を行っているが今後赤字になっていく可能性大。経済的な支援をお願いしたい。機械のリサイクル等ができる方法があれば教えていただきたい。

岐阜県広告美術業（協）　組合に加入して何のメリットがあるのかと２代目に聞かれると苦慮している。国への要望事項は大企業でも売上の何％かを課すといった方向で財源を確保してはどうか。

岐阜県砕石（工組）　砕石業界は非常に厳しい状況が続いている。砕石業は県の許可が３年ごとに必要だったが、要望により本年４月から５年に延長するように改正された。組合の存在意義は一つの企業では何も話ができないが、工業組合、中央会を通して県等に交渉すれば将来の業界の改善等につながる。中央会と協力して取り組んだというメリットを訴えていきたい。

岐阜県自転車軽自動車商（協）　組合員の経済活動の向上を目指している。盗難防止を積極的に取組む。４月１日よ

り、県の補助金により岐阜市の15万円程の電動自転車を月1,000円で貸出を行う。後継者難に歯止めがかからない。

岐阜県酒造（協連）　酒蔵で使う原料米を全農と交渉して組合員に提供、また瓶や、杯を斡旋する。全国的にまともに稼働している酒蔵は1,500程度。毎年数%売上が減少している。

岐阜県電気工事業（工組）　組合員の減少が続いている。ピーク時の1,000社から900社を切る勢い。組合の財政基盤の見直しがこれからの課題。組合の体制の再構築に取り組んでいかなければならない。

岐阜県電器（商組）　エコポイントの関係で、11月は家電小売業始まって以来、テレビが売れた。後継者不足、経営者が高齢化。70％は従業員がいないパパママ店。これから５年～10年後には組合員が半減するのではないかと危惧している。地デジ化が終了すると我々の仕事は無くなってくるのではないかと思われる。

岐阜県土木建築解体事業（協）　業としての資格の確立が課題。県の発注では、とび･土工･コンクリート工事業に入る。今後、コンクリートの建物でも解体しなければならないことが増えてくると考えられるが、資格は何も整備されていない。建物解体の専門業種であるため災害が起きた時は県と連携する。助けた時に早く救命ができるよう、講習会等の開催も行っている。

岐阜県生コンクリート（工組）　公共事業の削減により一工事あたりの出荷量が大幅に減少する中、環境問題や品質工場の問題、生コン品質の規制は強化される方向にある。この規制をクリアするためには新たな設備投資が必要になるが、今後も公共工事業は大幅な増加が見込めないことから工場の集約化等が問題となっている。国には、公共事業の大幅な増加を望む。

岐阜県プラスチック（工組）　毎年少しずつ組合員が減少。親睦会化している。取り組むべきものが見つかっていないのが現状。パート、派遣、外国人研修生を含めると以前と人数は変わらないが、正社員の割合が半分くらいになっている。

岐阜市旅館ホテル（協）　組合員が激減。当時十何億で立てたものを何億かで買われて安く営業を開始されることで周りの組合員もそれに引きずられていくという悪循環が経営状況を悪化させている。旅館業法は旧体制で、更新制度がない。岐阜県だけでも条例により５～10年の更新制度を設けていただきたい。

サムソンビューティチェーン（協）　理美容業界は、県、日本、地域の競争。５年前は美容師になりたい人は多かったが徐々に減り、理容免許を取得しても他の仕事に就いてしまう。しかも技術職のため、５～７年しないとお客様のカットに入れないので途中での離職が長年の課題。

新栄国際（協）　組合の存続をどうするか、組合員企業の事業をどう守るかということが課題。外国人実習生受入組合がノウハウを交流できるような場があると良い。

物流ネットワーク中部（協）　今年初めて組合員の倒産･廃業が出た。財政基盤の確立のため、増資の依頼や加入促進に取り組んでいる。軽油価格の高騰が利益を圧迫している。組合員にメリットを享受することと、組合員自身が組合を通して何ができるかを考えてもらうため、組合をどう活用して活動してもらえるかを相談していきたい。

《飛騨会場》３月４日（金）･高山市民文化会館（高山市）

（協業）H･C建設　昨年、北海道、石川県から２つの団体が協業組合を設立したいと当組合を訪問し、設立から現在までの状況を説明した。その中で、一番のネックは４社以上が設立時に必要であること。その辺りの緩和が日本全国を網羅してできれば、もう少し協業組合が増えてくるのかと思う。

飛騨のさるぼぼ製造（協）　今期、岐阜女子大学と共同でさるぼぼのロボットを作り、古い町並みを歩かせた。観光客は高山に来てもお土産を買わない。特に外国人は買わないため、外国人向けの土産品の開発が必要と考えている。さるぼぼ自体は人気があり、月に１～２件県外業者でさるぼぼのキャラクターを使用したいという話があるが、どんどん広がって粗悪品や品質が落ちることに懸念を感じる。

飛騨美濃鶏ちゃん（協）　組合員の１社が県内の大学と産学提携をして４月か５月を目途にコンビニで鶏ちゃん弁当を開発することになった。組合としてどんな立場で対応したら良いか？就職応援プロジェクトを組合として組合員に対して支援してあげられるような気がするので詳しく説明していただきたい。「ぎふ産品フェア」を県外で開催していただけるとありがたい。

高山市公設市場買受人（協）　学校給食で地元の食材は僅かしか使われない。高山市も地産地消を推進しながら学校給食では使わないという状況である。最近、道の駅などで農産物の直売所が増えており、我々にとっては脅威。組合の課題は小売業の減少。市場の買受人になるとこれだけ利益が出るとアピールできるように市場の開放をしていきたい。

ひだ管設備（協）　組合の収入源が殆どなく、賦課金のみで運営している。現在、若干だが水源地の維持管理や水道

水の塩素管理を飛騨市から受託している。今後は行政からの仕事を組合で請け負えるようにすることが一番の課題。

（協業）高登建設　年々公共工事の発注が減少し、全盛期の半分以下。建設不況の中で、県や町村との間で、災害時に各社が所有する重機等を出して活動にあたる災害時応援協力の協定を結んでいる。除雪重機の購入に際して助成金等の制度がないかと思っている。最近は殆ど指名競争入札がなくなり、一般競争入札、それも電子入札ばかりであるため、協業組合、官公需適格組合のメリットがなく厳しい。

たかやま林業・建設業（協）　建設業関係の公共事業費の削減で、徐々に労働力が余ってきている。現在は、森林組合が関わっている部分だけであるが補助金を活用しながら山の整備として作業道を作る作業、山林の境界を明確にする作業、間伐作業を行っている。将来的には、伐採した枝を活用してバイオマスやペレット等の燃料の開発をしたい。

高山管設備工業（協）　高山市から指定管理者の指定を受けて、上野浄水場の水作りから合併前の各町村の簡易水道の管理を行っている。特に、荘川、高根、清見、朝日等の簡易水道の管理を行うだけで人件費が月に何十万もかかり、殆どが人件費で消える。将来的には高山市から給水管の管理、水道の検針業務、水道料金の集金業務を受けたいと考えている。

飛騨高山旅館ホテル（協）　昨年の観光客は381万人で、平成21年と比べると約23万人減少し、宿泊客も若干減少。アクセスが良くなったため、日帰り客や格安バスツアー等でお客様はたくさん来るが、宿泊客は減少。外国人観光客は増えているが、お金を使わない。チェーン店のホテルもあるが本社が高山ではく、儲からなければ撤退するという意識で営業しており、組合等にも加入しない。

飛騨杉研究開発（協）　昨年の10月には公共の建物には国産材を使わなければならない法律が施行された。最近需要が増え、非常に忙しい。昨今、日本の木を使うことがエコだという認識が強くなってきており、今後も立体的な加工に関する技術開発を継続していけば用途が広がり、日本の環境にも大きく寄与できるので展望は明るいと考えている。

（協）飛騨木工連合会　組合員の減少で大変厳しく、ほとんど廃業・倒産。県と市の補助金を利用して年１回「暮らしと家具の祭典」を開催しているが、実質１／２負担のためその費用の捻出が大変で、来年度は大幅に見直しをせざるを得ない。３年前に「飛騨の家具」で地域団体商標を取得し、現在はこれをいかに全国の小売店に周知して販売促進に繋げるか研究している。

《東濃会場》３月８日（火）・セラトピア土岐（土岐市）

多治見市管工事（協）　全国的な傾向として、行政の仕事である修繕について民間へ委託することが顕著。民間に外注する場合は迅速なサービスが提供できる市内の業者を利用するよう行政に働きかけている。地域に密着した市民サービスである水道の維持管理サービス、24時間体制、365日のライフフラインの維持管理にポイントを置いて進めている。組合員の減少に対しては組合員を増やせるようなメリットのある組合事業をつくり、進めていきたい。

中津川市管工事（協）　昨年９月に市の防災課、水道課、教育委員会の許可を得て組合独自の防災訓練を立案し、学校の校庭を借りて訓練を実施。さらに中津川市の水道の修繕は組合にすべて任せるように依頼したところ、他の業者は入れないようにすることができた。水道業者は熟練技術者が減少しており、若い人を技術屋として育てる必要がある。

岐阜県陶磁器工業（協連）　飲食器、タイルで総出荷額が平成３年のピークでおよそ1,300億円あったものが現在は飲食器200億円弱、タイルも200億円弱と６割減少。中央会においては、円高、デフレや世界的な燃料価格等の大きな動きに対して中小企業では対処できない時に何か支援策があればと思う。

市之倉陶磁器工業（協）　大手企業が早く倒産し、残っている小さな企業が分散し仕事をしている状況。今後は新しい組織が求められてもいいのではないか。組合が解散した時に困った組合員がどのような組織を立ち上げていくかを指導することが中央会の役目ではないか。美濃焼業界をはじめ地場産業が、どのような組織で、次の世代にどう引き継いでいくかが大きな課題。

肥田陶磁器工業（協）　決議に対する検討結果報告がない。業界の要望が伝わっていないところも見受けられる。それ以上に地場産業の個々の組合員がどう生き残っていくかが課題。

多治見美濃焼卸センター（協）　資材関係の共同事業で困っている。組合員が減少する中で、非会員も取り込んで卸団地の機能をどう生かしていくか課題。美濃焼の看板ははずせないが、安い出資金で元気のある会員が集まったほうがいいかもしれない。空き倉庫の需要は結構あり、今後は流通基地として組合員、非会員等を含めてこの場所をどう活性化していくかが課題。

土岐市陶磁器卸商業（協）　美濃焼の組合で売上が６割～７割減で、組合員も半減し、職員も減らし大変。組合事業

にあまり頼らない組合経営として捉え、指定管理者業務、保険の代理業務など多角経営を目指している。国・県の補助金の申請手続きが高度で難しく、一歩踏み込んだ支援を期待する。

丸昭釜戸鉱業（協）　高齢化が進んでいるが、今年から役員も若返ったので、組織再編に向けたご支援を頂きたい。

笠原商業開発（協）　全国に130店舗ほどあった共同店舗も、組合形式の共同店舗の運営が時代にそぐわず80店舗に減少。10年前と３年前にリニューアルを行い、高度化資金を利用して順調に推移してきたが、ここにきて核店舗が１つ抜け、高度化資金の返済猶予をお願いしている。また、共同事業として宅配事業もＩＴ化、行政を含めた独居老人対策等を検討中。

岐阜県花崗岩販売（協）　中国製品も入り大変厳しい現状で、組合員は半分の28社に減少した。去年は全国中央会の補助事業の活路開拓事業で東京ビッグサイトへの展示会に出展したが、事務処理が大変で補助金の使い勝手も緩和してほしい。

技術力強化セミナーを開催

中央会は、２月28日に「キラリと光る技術力とものづくり」をテーマに、『技術力強化セミナー』を県民ふれあい会館で開催し、組合や中小企業者等約40人が参加した。

セミナーでは、精密機械加工の株式会社岩田鉄工所の岩田勝美代表取締役社長が講師を務め、岩田社長は、自社のアイデア商品として注目されている電動伸縮杖「伸助さん」や電動マイクスタンドの開発に至った経緯等を紹介しながら、「ものづくり企業においては自社のコア技術とその強化が大切。当社も精密機械加工というコア技術があったからこそ新商品開発ができた。また、“こういうものが欲しい”という満たされない需要がある限り、そこにチャンスがある」と語った。

環境ビジネス支援セミナーを開催

中央会は、環境ビジネス支援セミナーとして、３回シリーズでセミナーを開催した。

第１回は１月24日に県民ふれあい会館で『中小企業の環境ビジネス参入への秘訣』をテーマに開催し、18名が参加。中部経済産業局の環境・リサイクル課の伊藤周広課長補佐より「環境問題の動向と今後のビジネス展望」、長谷川善一氏からは陶磁器を例にとり「技術開発と中小企業の環境ビジネス事例」について説明した。

第２回は２月17日にホテルグランヴェール岐山で『事例に学ぶ！中小企業向け環境ビジネス』をテーマに事例紹介を行い、21名が参加した。有限会社田宮製畳の田宮恒司代表取締役が、不要となった“い草”を活用した“い草せっけん”の開発について紹介、また、株式会社おぎその小木曽順務代表取締役会長が、割れた食器を回収して高度強化陶磁器食器を開発した経緯等について紹介した。

第３回は、３月３日に『現場に学ぶ！環境ビジネスへの取り組み』をテーマに、間伐材をチップ化してボードを製造している協同組合エスウッドの製造工場の視察を行った。

労務管理セミナーを開催

中央会は、労務管理セミナーとして「今さら聞けない労務管理のポイント」をテーマに、３月10日に県民ふれあい会館で開催した。

セミナーには組合役職員等26人が参加。伏屋社会保険労務士事務所の伏屋喜雄所長を講師に招き、最近の労働問題の傾向メンタルヘルス対策や育休者対応について説明したほか、就業規則や労働契約上のトラブルの実情と具体的な対応について説明した。伏屋氏は、「こうしたトラブルをできる限り未然に防ぐためには、日頃から社員とのコミュニケーションや職場環境づくりが大切」と述べた。

外国人技能実習生受入組合運営研修会を開催

中央会は、２月14日に「外国人技能実習生受入組合運営研修会」を県民ふれあい会館で開催し、外国人研修生・技能実習生の受け入れ事業を実施している組合の役職員83名が参加した。

研修会では、岐阜労働局労働基準部監督課より「外国人技能実習生の適正な労務管理のために～労働関係法令遵守について～」と題して説明が行われ、技能実習生の賃金や労働時間の実態のほか、労働関係法令の遵守、監理団体としての組合の責任等について説明があった。

組合等の動き

飛騨のさるぼぼ製造協同組合（中澤澄夫理事長）

全国中央会の「地域活性化貢献組合」で表彰

飛騨のさるぼぼ製造協同組合は、全国中央会が実施した「地域活性化貢献組合啓発・普及事業」において、優秀組合として表彰を受けた。

この表彰は、地域経済・社会の活性化に果たす中小企業組合の重要な役割に鑑み、全国に存在する優れた事業活動を行う組合の中から特に他の模範となる組合活動を取り上げ、広く普及するとともに顕彰することで、今後の組織活動の活性化に寄与することを目的に、全国中央会が実施したもの。

同組合のテーマは「地域資源を活用し、地域の発展と雇用を守る」で、地域資源である“飛騨のさるぼぼ”を活用した地域経済の活性化と製造者の雇用環境の維持に貢献したことが評価された。

今回選ばれたのは全国の38団体で、1月27日に東京のＡＮＡインターコンチネンタルホテル東京において表彰式が行われた。また、２月11日には、中澤理事長らが高山市役所を訪れ、国島市長に表彰の報告を行った。中澤理事長は、「今後も協力し合いながらブランドの保護に取り組んでいきたい」と抱負を語った。

(社)岐阜ファッション産業連合会(野口千寿雄理事長)

第20回ア・ミューズ岐阜を開催

（社）岐阜ファッション産業連合会主催の「第20回ア・ミューズ岐阜」が、３月８、９日に岐阜市橋本町のじゅうろくプラザをメイン会場として開催された。

今年のテーマは「ＥＶＯＬＵＴＩＯＮ」（進化）で、特にガイドブックの充実やバイヤーなど業者向けの商品販売サイトを開設し、岐阜のアパレルを積極的にＰＲした。

開会にあたり野口理事長は、「これまで岐阜のアパレル業界の良さを発揮できるイベントとして開催してきた。今後も産地活性化に向け努力していく」とあいさつ。展示会場には65社が最新の春夏物124点、フロアショーには31社が58点出品し、訪れたバイヤーらが商品を見定めていた。

ホームページ開設・リニューアル組合等のご紹介

本年度、全国中央会の「Ｗｅｂ構築支援事業」を活用し、ホームページの開設、リニューアルを行った組合等をご紹介します。

この事業は、インターネットを通じて組合情報や組合員企業の情報等を広く発信し、業界の活性化や企業の新たなビジネスチャンスの創出につなげることが目的で、本年度は６組合等が取り組みました。

ぜひアクセスしてみてください。

岐阜県米菓工業協同組合
（http://gifu-beika.net/）

岐阜県喫茶飲食生活衛生同業組合
（http://www.gifukenkissa.jp/）

多治見地区電気工事業協同組合
（http://tajimitikudenkikumiai.com/）

飛騨高山旅館ホテル協同組合
（http://www.takayamaryokan.jp/）

岐阜県旅館ホテル生活衛生同業組合
（http://www.gifunoyado.gr.jp/）

(社)岐阜県柔道整復師会
（http://www.jusei-gifu.or.jp/）

組合等ブラッシュアップ専門家派遣事業のご案内

中央会では、組合、組合員事業における課題等について、本会が専門家を派遣し課題解決等を図る「組合等ブラッシュアップ専門家派遣事業」を実施していますが、来年度におきましても、引き続き当事業を実施する予定です。当事業の活用をぜひご検討ください。

お問い合わせは、組織支援チーム（TEL：058-277-1101）まで

飛騨支所だより

飛騨神岡名物「とんちゃん」を道の駅で味わう

飛騨市神岡町にある道の駅「宙（スカイ）ドーム・神岡」は、信州と北陸、飛騨地方を結ぶ国道471号線にあり、高山から北陸へ向かう中間点に位置しています。

ここでは、日本で唯一のニュートリノ研究「スーパーカミオカンデ」がリアル体験（スーパーカミオカンデの展示室や本物の光電子増倍管の展示等）できるほか、春慶塗製品など神岡ならではの工芸品、スペースグッズ等の各種土産品の販売や、飛騨路の食材を堪能できる軽食コーナーやレストランがあり、多くの観光客や地元住民に利用されています。

この宙ドーム・神岡の指定管理者として管理運営を行っているのが、協同組合スカイドーム・神岡です。当組合では、昨年、飛騨神岡名物の牛ホルモン料理「とんちゃん」を活用し、これをファーストフードとして多くの観光客や地元住民に気軽に味わってもらおうと、道の駅駐車場内に「さくら横町」と呼ばれるお店をオープンしました。

このお店では、辛味噌ベースのオリジナルソースで炒めた「とんちゃん焼きそば」や、たこ焼きのたこの代わりにとんちゃんを入れた「とんちゃん玉焼き」を販売しており、非常に好評を得ています。なお、これらは当組合の組合員が考案したものです。

老田理事長は、神岡鉱山の探索地の石を使った商品や展示物、「さくら」をテーマとした商品（理事長企業がサクラッキーというキャラクターの商標を保持）の企画、販売などを行い、より一層地域の活性化や観光客の誘致を図りたいと話されています。

５月頃には清々しい新緑のシーズンになります。飛騨路にお越しの際は、是非一度お立ち寄りになってはいかがでしょうか。

昨年１０月にオープンしたさくら横町

とんちゃん焼そば(左)ととんちゃん玉焼き(右)

中央会レディースクラブ通信

○「老舗酒造を蘇らせた「台風娘」セーラ・マリ・カミングスが岐阜にやってきた！」

当レディースクラブでは、岐阜県中央会と共催し、去る２月１日に岐阜都ホテルで「女性経営者等支援セミナー」を開催し、会員等約70人にご参加いただきました。

セミナーでは、老舗酒造の再構築や地元の町づくり等でマスコミでも活躍ぶりが紹介されている長野県小布施町の(株)桝一市村酒造場代表取締役のセーラ・マリ・カミングス氏による「Don't quit（為（な）せば成る。）女性経営者のチャレンジ精神を学ぶ」をテーマにご講演いただきました。

セーラ氏は、自身で取り組んできた様々なアイデアを紹介すると共に、何事にも前向きで、何よりも自分から動くことで周りがついてくること等、経営者としての姿勢を語られました。セミナー終了後、セーラ氏も参加され、会員親睦のため懇親会を実施しました。

講師：セーラ・マリ・カミングス氏
(株)桝一市村酒造場代表取締役

○組合女性部の意義と役割について懇談会を開催！

３月７日には岐阜県中央会と共催し、組合女性部の設立を目的に「組合女性部等活動支援懇談会」を県民ふれあい会館で開催しました。

懇談会では、中小企業診断士の菊池秀幸氏より「女性部を組合・業界の活力に！」をテーマに、男性と女性との違いから視点を違えば男性よりも女性の方が新しい社会の可能性に期待ができる等の講演をいただきました。

続いて事例発表では、活発に活動を行っている組合女性部の取組みとして、八島商店街八島おかみさん会の伊庭節子会長から「だめでもともとまず行動　お金は後からついてくる」と、先ず行動することが大切なこと、大阪府グラフィックサービス（協）コスモス会の山田益子前会長には「しとやかに　しなやかに　したたかに」をモットーに会員同士の助け合いや情報交換等、繋がりの強さが女性部の団結力の秘訣であること等を発表していただきました。

共通していることは、女性部の活動状況が常に会員全員が把握できるよう会報誌等で情報を提供していることでした。

講演：中小企業診断士　菊池秀幸氏

【意見交換・質疑応答】
（左から）菊池講師、伊庭会長、山田前会長

岐阜県中小企業団体中央会レディースクラブ　会員募集中！

当レディースクラブについての詳細や入会等についてのお問い合わせは、**中央会組織支援チーム（TEL 058-277-1101）**までご連絡下さい。

景況レポート

平成23年 2月末調査（前年同月比）

中小企業団体情報連絡員70名（うち70名分の集計）の情報連絡票から

〔Ⅰ〕2月の特色

◆ 景況感ＤＩ値　２ポイント悪化
～マイナス４７～

〔Ⅱ〕2月の概況

当月の景気動向を前年同月比の景況感ＤＩ値で見ると、好転８、悪化５５でＤＩ値はマイナス４７となり、前月のマイナス４５に対し、2ポイント悪化した。

なお、景況感が好転した業種は６業種あり、縫製（既製服）、輸送用機器、機械・工具販売、生花販売、商店街（岐阜）、産直住宅（東白川地区）となっており、景況感が悪化した業種は３９業種となっている。

主要な調査項目を見ていくと、売上高ＤＩ値はマイナス２９で前月比3ポイントの悪化、販売価格ＤＩ値はマイナス２０で前月比５ポイントの改善、収益状況ＤＩ値はマイナス５０で前月比2ポイントの改善、資金繰りＤＩ値はマイナス３０で前月比7ポイントの改善となった。

コメントからは、“原材料・原油価格の高騰”、“企業間競争の激化”、長期化する“円高”などの要因により、収益状況が悪化、企業経営を圧迫しているとの声が、製造業の幅広い業種から寄せられている。また、厳しい就職状況を受けて、新卒社会人向けの新規需要等が期待できない（中古自動車販売）、鳥インフルエンザ発生地域の拡大による食肉の需給ギャップに起因した販売価格の上昇（食肉(国産)）、防疫・消毒用向け石灰の売上増（石灰）といった、個別の社会事象を取り上げてのコメントもある。

今後の見通しについては、引き続き“原材料・原油価格の高騰”等により、景気の停滞、先行きを不安視する声は多い。

＜主な調査項目での動向＞

売上高の動向は、前年同月比で増加２２、減少５１でＤＩ値はマイナス２９となり、前月のマイナス２６に対し、3ポイントの悪化となった。

売上が増加した業種は１６業種あり、食肉（国産）、縫製（既製服）、製材・素材生産、タイル、石灰、生コンクリート、砂利生産、鋳物、県金属工業団地、可児工業団地、輸送用機器、機械・工具販売、生花販売、土木（岐阜地区）、鉄構造物、産直住宅（東白川地区）となっている。

売上が減少した業種は３６業種あり、特に繊維・同製品、鉄鋼・金属、商店街、サービス業、建設業、運輸業に多い。

販売価格の動向は、前年同月比で上昇１０、低下３０でＤＩ値はマイナス２０となり、前月のマイナス２５に対し、５ポイントの改善となった。

販売価格が上昇した業種は７業種あり、食肉（国産）、縫製（既製服）、東濃ひのき、プラスチック、機械・工具販売、水産物商業、石油製品販売となっている。

販売価格が低下した業種は２１業種あり、特に一般機械に低下が多い。

収益状況の動向は、前年同月比で好転７、悪化５７でＤＩ値はマイナス５０となり、前月のマイナス５２に対し、2ポイントの改善となった。

しかし、「大幅な原油高の影響によって収益悪化」（石灰）、「石油関連資材等の影響により、収益状況は悪化」（建築板金）など、原油・原材料高を要因とする収益悪化のコメントも寄せられている。

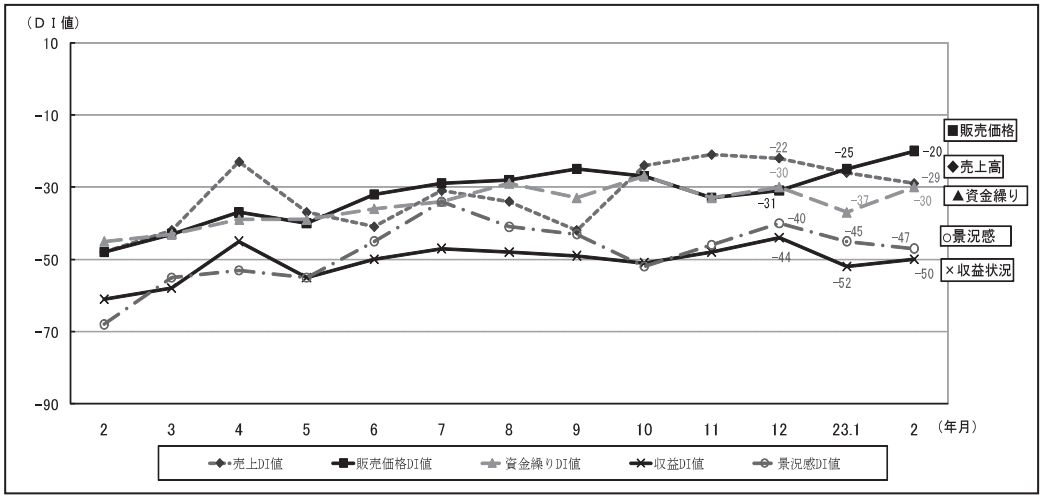
収益状況が好転した業種は５業種あり、製材・素材生産、輸送用機器、機械・工具販売、生花販売、産直住宅（東白川地区）である。

収益状況が悪化した業種は４０業種あり、特に食料品、紙・紙加工品、窯業・土石、鉄鋼・金属、小売業、サービス業、建設業、運輸業に多い。

資金繰りの動向は、前年同月比で好転４、悪化３４でＤＩ値はマイナス３０となり、前月のマイナス３７に対し、7ポイントの改善となった。

資金繰りが好転した業種は３業種あり、製材・素材生産、輸送用機器、産直住宅（東白川地区）である。資金繰りが悪化した業種は２４業種となり、特に窯業・土石、小売業、建設業、運輸業に多い。

売上高、販売価格、収益動向、資金繰り、景況動向 ＤＩ値の推移（前年同月比）



景況レポート

県内中小企業主要業種の景気動向

（2月末調査）

製造業

区分	業種＼調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
		前年同月比					
食料品	牛乳・乳製品	△	▲	▲	△	△	▲
	食肉（国産）	○	○	△	△	△	▲
	菓子	▲	△	▲	▲	▲	▲
	米菓	△	△	△	△	△	△
	製麺	▲	△	▲	△	△	▲
繊維・同製品	撚糸	△	△	△	△	△	△
	ニット工業	▲	△	△	△	△	▲
	毛織物	△	△	▲	▲	▲	△
	合成繊維織物	▲	△	▲	△	△	▲
	メンズアパレル	▲	△	△	△	△	▲
	婦人・子供服	▲	▲	▲	▲	△	▲
	縫製（既製服）	○	○	△	△	△	○
木材・木製品	製材	▲	△	△	△	△	△
	銘木	▲	△	△	△	△	▲
	製材・素材生産	○	△	○	○	△	△
	東濃ひのき	△	○	△	△	○	△
紙・紙加工品	機械すき和紙	△	△	▲	△	△	△
	特殊紙	△	△	△	△	△	△
	紙加工品	▲	▲	▲	▲	▲	▲
印刷	印刷	▲	▲	▲	▲	▲	▲
化学ゴム	プラスチック	▲	○	△	△	△	△
窯業・土石	陶磁器（工業）	▲	△	▲	▲	△	▲
	タイル	○	▲	▲	△	△	△
	窯業原料	△	△	▲	△	△	▲
	石灰	○	△	▲	△	△	△
	生コンクリート	○	△	▲	▲	▲	▲
	砂利生産	○	△	△	▲	▲	△
	砕石生産	▲	▲	▲	▲	▲	▲
鉄鋼・金属	鋳物	○	△	▲	△	○	▲
	刃物等金属製品(輸出)	▲	▲	▲	△	△	▲
	刃物等金属製品(内需)	▲	△	▲	△	△	▲
	メッキ	▲	△	△	△	△	▲
一般機械	県金属工業団地	△	▲	△	△	△	△
	可児工業団地	○	▲	△	△	△	△
	金型	△	△	△	△	△	△
輸送用機器	輸送用機器	○	△	○	○	○	○

非製造業

区分	業種＼調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
		前年同月比					
卸売業	電設資材卸	△	▲	▲	▲	△	▲
	陶磁器産地卸	△	△	△	△	△	△
	機械・工具販売	○	○	○	△	△	○
小売業	青果販売	▲	△	△	△	△	▲
	水産物商業	▲	○	▲	▲	△	▲
	家電機器販売	▲	▲	▲	▲	△	▲
	メガネ販売	△	▲	▲	▲	▲	△
	中古自動車販売	△	▲	△	△	▲	△
	石油製品販売	△	○	▲	△	△	▲
	共同店舗（飛騨）	△	▲	▲	▲	▲	▲
	生花販売	○	△	○	△	△	○
商店街	岐阜市商店街	△	△	△	△	△	○
	大垣市商店街	▲	△	△	△	△	▲
	高山市商店街	▲	△	▲	▲	△	▲
サービス業	自動車車体整備	△	△	△	△	△	▲
	長良川畔旅館	▲	▲	▲	△	△	▲
	下呂温泉旅館	▲	△	▲	△	△	▲
	高山旅館	▲	△	▲	▲	△	▲
	クリーニング	△	△	△	△	△	△
	広告美術	▲	▲	▲	△	△	△
	飲食業	▲	△	▲	△	△	△
	ビルメンテナンス	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	理容・美容業	▲	△	△	△	△	△
建設業	土木（岐阜地区）	○	△	▲	▲	△	▲
	土木（飛騨地区）	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	建築設計	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	鉄構造物	○	△	▲	▲	▲	▲
	電気工事	▲	△	△	△	△	△
	管設備工事	▲	▲	▲	▲	△	△
	建築板金	▲	△	▲	△	△	▲
	木製建具	▲	△	▲	△	△	△
	産直住宅(東白川地区)	○	△	○	○	△	○
運輸業	貨物運送（県域）	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	軽運送	▲	△	▲	▲	▲	▲

凡例　○：［増加］、［上昇］、［好転］
△：［不変］
▲：［減少］、［下降］、［悪化］

※中小企業団体情報連絡員70名（うち70名分の集計）を対象にまとめたものです。

頑張っている仲間達

中央会の会員組合を紹介します！

本会は、多種多様な業種・業態の組合等が会員となっており、これが本会の特徴でもあります。
各組合がその特徴を活かし日々活動を続けていますので、皆様の仲間を紹介します。

岐阜県室内装飾事業協同組合

■理事長：村山勝美　■組合員数：106人　■設立年月日：昭和４５年９月１６日
■住　所：岐阜市六条南２丁目１１番１号　■ＴＥＬ：058-271-2635　■ＦＡＸ：058-213-0567
■ＵＲＬ：http://www.gisokyo.com/

☆村山理事長に聞きました☆

当組合は、内装仕上工事及び室内装飾用品の販売を行う事業者により、昭和45年に設立された組合です。組合では、委員会の１つである渉外委員会の担当事業として、平成18年から毎年ボランティア活動を実施しています。岐阜県内の障害者福祉施設のブラインドやカーテンの取り替え、床やクロスの張り替え、カーテンレールの修理等を無償で実施しており、施設のある地域の支部が実施しています。これまでに岐阜市、関市、山県市、高山市、土岐市、不破郡垂井町の６市町の７施設で実施しており、本年２月にも、美濃市にある障害者療養施設において暗幕カーテンの取り付けを実施しました。

また、組合においては、カーペットやじゅうたん等が防火性能のある防炎物品であることを表示する「防炎ラベル」、壁・天井の材料が不燃・難燃材料で防火性能があることを表示する「壁装ラベル」等の支給申請事務代行も行っており、これが組合の事業収入の主力となっていますが、近年は内装工事の減少等の影響により、ラベルの支給量も減少傾向にあります。

村山理事長は「ボランティア活動事業は、社会貢献・地域貢献として福祉施設の方々に少しでも喜んでもらいたいとの思いから始めた。入所者の方々から感謝の声をいただいた時が一番うれしい瞬間。また、結果として業界や組合のＰＲ、また、公共施設の内装工事の受注にも少なからず貢献しており、今後も継続していきたいと考えている。近年の景気の低迷により組合も組合員も厳しい環境に置かれているが、いつかこうした活動が業界、組合員企業の発展において実を結ぶよう期待し、内装仕上工事業という仕事に誇りを持って活動していきたい」と話しています。

大垣市鉄工協同組合

■理事長：河合　進　■組合員数：５３人　■設立年月日：昭和２６年４月２０日
■住　所：大垣市浅西３丁目２２番地の６　■ＴＥＬ：0584-89-6691　■ＦＡＸ：0584-89-7801
■ＵＲＬ：http://www.ip.mirai.ne.jp/~oica/

☆河合理事長に聞きました☆

当組合は金属機械の生産・修理・加工を行う事業者により設立され、組合員のためにする共同計量所、共同事務所及び共同施設の設置・運営を実施しています。

新卒者等の内定状況は大変厳しい状況と言われる中、組合員企業は優秀な人材獲得に向けて意欲的な活動を行っていますが、採用意欲があっても若手の人材確保は容易ではないのが現状です。

そこで組合では、岐阜県中央会より、未就職の新卒者と中小企業のマッチングを行う「新卒者就職応援プロジェクト事業」の採択を受け、平成22年２月より取り組んでいます。

この事業は、未就職の新卒者に中小企業における長期の職場実習（インターンシップ）の機会を提供し、中小企業の魅力を発見してもらい、そこに活躍の場を見出す機会にしてもらうことを目的としています。

今年１月までの結果は、マッチング４名のうち実習生となったのは３名（受入企業３社）で、このうち採用決定は１名でした。

河合理事長は「採用を決定した組合員企業にとって、６ヵ月間の実習期間を通じて実習生その人自身を様々な視点から見ることができるという点では企業側のリスクも少なく、お互いにミスマッチのない良い採用につながったようです。平成23年度も引き続きこの事業に取り組むこととしており、１人でも多くの未就職者が採用に至るよう期待しています」と話しています。

専門家'S EYE

「事業承継は大変」

中小企業診断士　吉川　富造

１．事業承継の必要性

事業承継の問題は、本来、会社経営が順調でかつ将来性も有望であれば、何ら心配することはないはずですが、とくにオーナー会社の場合には必然的に現経営者の相続問題がからんできます。

後継者が事業を承継するには、経営支配権が必要となり、自社株を取得することになります。自社株に経済的価値がまったくない場合には、自社株を後継者が取得する際に余分なコストはかかりませんが、優良会社ほど自社株の移転の際に様々な税負担が生じます。また、会社の業績がよくなくても、土地等の含み益があって自社株の価格が高い会社もあります。

したがって、自社株の移転にかかわる税額負担が問題となる会社の範囲は、きわめて広いといえます。

２．自社株移転の方法

自社株を生前に社長から子供へ移転する方法は、「贈与」か「売買」です。

贈与の場合には、自社株を受ける子がその贈与額に対する贈与税を負担しなければなりません。譲渡の場合には、自社株を売却する社長が、売却価額と取得価額の差（売却益）について所得税と住民税（合計20%）を負担します。

税負担面において、贈与と売買のどちらが有利かは、贈与した場合の贈与税と譲渡した場合の税額を比較すればわかります。ただ、譲渡の場合には、子供に購入資金が必要となります。

贈与・譲渡いずれの場合でも、株価が高ければ移転に伴う税額負担も高くなりますので、株価をできるだけ引き下げてから名義変更するほうが有利です。

３．自社株対策の基本的考え方

（１）計画性を持つこと

自社株対策は、一般的に、第１次として評価の引き下げ、第２次として自社株の移転を実行しますので、相当の時間を要します。中長期計画のもと最低５年程度はかかります。したがって、計画的な対応がポイントとなります。

（２）見直しの必要性

事業承継の対策には、「終り」がありません。会社や後継者という内部要因や、法律、税制、その他の外部要因は、時間の経過とともに動いているからです。したがって、実行した対策も定期的に見直すことが必要です。毎年、「決算」直後や「路線価」が発表された直後などに行うとよいでしょう。

４．自社株の生前贈与

（１）基本的考え方

自社株式の贈与による移転対策は、その移転先の違いによって、相続税評価額が異なることに大きな特徴があります。

つまり、①同族内株主に移転する場合には、原則的評価方式（類似業種比準価額、純資産価額、これらを併用した価額）によることになりますので、一般に高い評価額により移転せざるを得ないことになります。

一方、②同族外株主へ移転する場合には、特例的評価方式（配当還元方式）によることができ、株式の額面金額程度での移転が可能となります。

したがって、自社株式の移転対策は、この移転先を同族内とするか、同族外とするか区別して考えなければなりません。

しかし、自社株式移転対策はあくまで将来の円滑な事業承継を前提とすべきですので、まずは事業承継者（後継者）への移転を優先的に検討していくことになります。

（２）課税関係

株式の贈与額が年間110万円（贈与税の基礎控除額）を超える場合には、贈与税の申告が必要になります（暦年贈与の場合）。

（３）有利な贈与の時期の決め方

贈与する場合、いつ贈与するかそのタイミングを決めることが重要です。というのは、贈与の時期は適当に選択できますが、その時期によって株式の評価額が異なるからです。株価は毎年異なった数値になりますので、株価が低い時期に贈与することがよいパターンといえ、その時期を見極めることが大切です。

全国の先進組合事例を紹介!!

広島県藺製品商業協同組合

660年の歴史を伝える！「びんご畳表」ブランド化

［背景と目的］

「びんご畳表」は660年の歴史と伝統があり、今まで地域の伝統産業として高い品質と評価を保ってきた。しかしながら、高齢化や後継者不足による藺草農家の減少や生活スタイルの変化による畳需要の縮小に加え、中国産との価格競争、国内他産地（熊本、岡山など）の新たな取り組みなど伝統ある産地組合として苦境に立たされている。平成18年には、新たな需要の掘り起こしとして置き畳「スーパーびんご」を開発したが思うように成果が上がらなかった。そこで、「びんご畳表」の原点に立ち返り、歴史ある伝統品であること、また国内随一の高品質評価であることに着目、地域団体商標の取得によりブランド力を強化し、消費者への発信力を強化し、対外的競争力強化による消費拡大とこの事業を通じて組合員の次世代育成を目的として取り組むこととした。

［事業・活動の内容］

地域団体商標の早期取得を目指し、副理事長をリーダーに事業を推進、当地域の先進取得組合（福山邦楽器製造業協同組合「福山琴」）の協力を受け組合員のコンセンサス形成に着手、合意形成を進めるとともに関係機関（福山商工会議所等）による申請書類作成支援を受けながら事業を行い、平成20年10月「びんご畳表」として認定登録、以後認定シールの作成やブランド力強化講習会の開催、置き畳「スーパーびんご」の販売強化及び若手を中心とした新商品開発（小物主体）などを積極的に展開、また農商工連携への取り組みも始めている。

［成果］

地域団体商標を取得したことでテレビ、新聞、地域経済誌等に取り上げられ、組合員、業界関係者の事業に対する“やる気”向上、置き畳「スーパーびんご」の販売強化とともに若手を中心に新商品開発への新たな取り組みも始まっている。今後は、伝統ブランドに対する一層の品質管理や生産技術向上を目指し、消費者に対して高品質であると同時に「安心・安全」な畳表を提供し続けるとともに備後地域の伝統産業地場組合（福山琴、備後絣、松永下駄）とも連携し、新たなる需要拡大への仕掛けを行っていく。

ポイント	地域団体商標「びんご畳表」の認証によるブランド化と事業ＰＲ・販路開拓を組合及び業界一丸となって取り組み、660年の伝統と品質を次世代に継承していく		
住　所	広島県福山市今津町３丁目２番10号		
ＵＲＬ	http://homepage2.nifty.com/bingoomote/		
電　話	084-933-3522	ＦＡＸ	084-933-2004
組合員	31人	設　立	昭和26年10月

伊東商業協同組合

キメ細かな女性の感性による販促活動とコミュニケーション活動

［背景と目的］

ＳＣを取り巻く環境も変化し顧客ニーズの的確な把握と対応が、ＳＣ及び専門店経営にとってますます重要な課題となっている。そうした中で自分たちの交流と親睦からスタートした組合の助成の集まりである華の会は、時代の要請に応えようと接客時（コミュニケーション）で吸収した消費者ニーズを、女性のキメ細かな感性で工夫しながら販促活動に活かし企画・運営している。また、華の会の会員を介しての組合員間コミュニケーションにより組合の良好な組織風土づくりに繋がっている。

今後、華の会はますます重要な組合運営支援となってくる。

［事業・活動の内容］

コミュニケーション活性化のため、次のような事業・活動を行っている。

①国際化対応活動として英語・中国語・韓国語の３ヵ国語表示による館内案内マップ作成、各店に掲出する３カ国語の歓迎表示カードの作成、３ヵ国語の基本挨拶・接客の講習会開催
②コミュニケーション促進活動として顧客と組合員、組合員間の交流促進
③内部モニター活動として顧客の生の声を女性視点・顧客視点で組合や個店に伝達
④環境保全活動としてゴミ減量化への取り組み
⑤人材育成活動として若手女性経営者、女性従業員等の育成

［成果］

組合に及ぼした成果としては、①イベント運営等での接客によりＳＣへのリピーター化・固定客化につながっていること、②接客時の女性視点で捉えた顧客の声は販促事業の企画・改善等の貴重な情報となっていること、③組合内部での積極的な会話（コミュニケーション）が、良好な組織風土づくりに貢献していること、④当地域で増加しつつある外国人観光客への対応・受入体制を積極的に推進することで、組合やＳＣのイメージアップにつながっていること、などが挙げられる。

また、組合員に及ぼした成果としては、①組合員の奥さんや女性従業員の連帯感醸成に貢献していること、②各個店に３ヵ国語の案内板を掲出させたことで組合員のディスプレイに対する意識向上に繋がったこと、③顧客とのコミュニケーションの重要性を組合員が自覚する要因となったこと、などが挙げられる。

ポイント	女性の感性であるキメ細かい気づかい、顧客等との積極的なコミュニケーションが組合の販促活動及び組合の良好な組織風土づくりに貢献している。その中心は華の会（組合の女性会）である。		
住　所	静岡県伊東市玖須美元和田720－143		
ＵＲＬ	http://www.duo.or.jp/		
電　話	0557-38-0100	ＦＡＸ	0557-38-3434
組合員	30人	設　立	平成４年10月

東北地方太平洋沖地震の被災中小企業者対策について

国では、東北地方太平洋沖地震の発生に関して「激甚災害」に指定し、併せて被災中小企業者対策を以下のとおり行うこととなりました。今回の災害は、被害の全容が未だ明らかではなく、一方でその拡大も予断を許さないことから、措置の対象は「全国」となっています。

1．災害関係保証の発動
2．小規模企業向けの設備資金融資の償還期間の延長
3．事業協同組合等の施設の災害復旧事業に係る補助
4．災害復旧貸付の金利引下げ
5．被災中小企業の既往債務の負担軽減に係る対応

詳しくは本会ホームページ、又は下記ホームページからご覧ください。
○「平成二十三年東北地方太平洋沖地震による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」について（内閣府ＨＰ）
○平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震等による災害の激甚災害の指定及び被災中小企業者対策について(3／13)（中小企業庁ＨＰ）
○平成23年東北地方太平洋沖地震の被災中小企業者対策について(3／14)（中小企業庁ＨＰ）

県では、県制度融資（経済変動対策資金）の融資要件の一部を変更し、３月14日（月）から取扱いを始めました。詳しくは本紙裏面、又は本会ホームページからご覧ください。

事務局だより

男女平等社会実現に向けて連合岐阜から要請

「３.８国際女性デー」に合わせて、３月８日に連合岐阜の榊間副会長らが来会し、男女平等社会の実現に向けて要請があった。内容は次のとおり。

①次世代育成支援対策推進法への対応
②男女間の賃金格差の是正について
なお、各項目の詳細については本会ホームページをご覧ください。

中央会「理事会」、「通常総会」のご案内

中央会では、「平成23年度第１回理事会」並びに「第56回通常総会」を下記の日程で予定しております。今回は、議案審議のほか、優良組合、組合功労者等の中央会長表彰を予定しております。関係各位には、日程確保と併せてご出席をお願いいたします。

○理事会
４月27日（水）　10:30～　県民ふれあい会館
○通常総会
６月２日（木）　13:30～　岐阜グランドホテル

お問い合わせは、総務チーム（TEL：058-277-1100）まで。

中央会日誌

＜１月21日～１月31日＞
27日　韓国中小企業庁長官との面談（韓国中小企業庁）

＜２月１日～２月28日＞
7日　岐阜県経営四団体と連合岐阜の意見交換会（ふれあい会館）
14日　農商工連携ファンド事業審査委員会（ふれあい会館）
地域活性化ファンド事業審査委員会（ふれあい会館）
17日　岐阜中金会 平成23年度通常総会（ホテルパーク）
18日　都道府県中央会事務局代表者会議（全国中央会）
21日　地域活性化ファンド事業審査委員会（ふれあい会館）
第44回岐阜県国土利用計画審議会（議会西棟）
22日　岐阜地方最低賃金審議会
平成22年度第２回運営小委員会（岐阜合同庁舎）
24日　平成22年度東海北陸ブロック中央会共済会議（富山県）

＜３月１日～３月20日＞
7日　第３回岐阜新卒者就職応援本部会議及び
平成22年度岐阜県高等学校就職問題検討会議
（岐阜労働局金竜庁舎）
8日　(財)県産業経済振興センター
平成22年度第８回貸付審査委員会（産経センター）
9日　県職業能力開発協会 第５回理事会及び
異業種交流会（ホテルグランヴェール岐山）
11日　平成22年度第２回
岐阜地方労働審議会（ワークプラザ岐阜）
15日　（社）県情報産業協会 平成22年度第２回
通常総会、第４回研修会（岐阜都ホテル）

平成23年3月14日現在

中小企業の皆様へ～

岐阜県融資制度のご案内

「経済変動対策資金」の融資要件に東北地方太平洋沖地震等の影響を受けられる方を追加しました

実施期間：平成23年3月14日から保証受付されたもの

＜経済変動対策資金＞

融資対象者：県内に事業所または工場があり、１年以上事業を営んでいる中小企業者、
または組合で、次のいずれかの要件に該当する方

追加

（１）「東北地方太平洋沖地震等」により、被災した県内の事業者
※市町村の長が発行する罹災証明書の写しが必要

（２）「東北地方太平洋沖地震等」により、被災した事業者と取引がある県内の事業者

※その他、既存の融資要件（売上げ減少等）もございます。

融資限度額：運転資金１０,０００万円
設備資金１０,０００万円（運転資金も併せた場合の金額）
融 資 利 率：年１.４％
償 還 期 間：運転資金７年以内　設備資金１０年以内（いずれも据置期間１年以内）
信用保証料：すべて必要　無担保　年０.３５～０.９％　※県補給後の率
有担保　年０.２５～０.８％
担　　保：原則として不要
保　証　人：原則、法人代表者以外は不要

＊なお、その他既存の県融資制度にもご利用の対象となる資金がございますので、
下記へお問い合わせください。
＊お申込に際しては、金融機関の融資審査及び県信用保証協会の保証審査があり、
ご希望に添えない場合がございます。

◆お問合せ先◆

岐阜県商工労働部中小企業課　資金融資担当（０５８－２７２－１１１１　内線３０６５・３０６６）

岐阜県信用保証協会　保証部経営相談課（０５８－２７６－６９９８）
※岐阜県信用保証協会においては、下記休日相談窓口も開設しております。
平成23年3月19日(土)、3月20日(日)、3月21日(月)、3月26日(土)、3月27日(日)
開設時間：９：００～１２：００、１３：００～１７：００

＊融資のお申込窓口は、県内各取扱金融機関です。

東北地方太平洋沖地震の義援金募集

**このたびの東北地方太平洋沖地震により、被災された皆様に、
心よりお見舞い申し上げます。１日も早い復興をお祈り申し上げます。**

全国中央会では、３月12日に救援対策本部を設置され、救援活動等を実施することとしています。被災地においては、甚大な被害が発生しており、被災者の方々の前途は大変厳しいものとなることが懸念されています。

そこで全国中央会並びに本会では、義援金を募ることとし、会員の皆様には別途ご案内をさせていただいております。本趣旨にご賛同いただき、何卒ご協力賜りますようよろしくお願いいたします。

この広報紙は岐阜県からの助成を受けています。